

～住んで良し、来てみて楽しい街
草加を目指して～



市政トピックス

児童手当制度拡充の補正予算可決

令和6年10月～所得制限撤廃、高校生年代まで支給へ
第1子第2子3歳未満月額15,000円 3歳～月額10,000円
第3子以降月額30,000円
※親の経済負担がある場合22歳年度末迄多子カウント

子育て支援拡充!!
所得制限撤廃

市民温水プール 建設延期

(仮称) 青柳柿木エリア
グランドデザインに、
まちづくりを再考へ

本庁舎1Fロビーへ ストリートピアノ を本年3月より設置

(市民のご寄付です)

草加市がSDGs未来都市に
自治体SDGsモデル事業と共に
内閣府から選定されました



草加消防署の松江移転が令和7年度末から令和8年度末へ1年延期
令和6年度中の応札業者なし再入札へ。
～災害時に備え危機管理体制の強化を迅速に!!～

6月議会一般質問



宿場町草加の
魅力あるまちづくり

公立保育園のICT【情報(information)や 通信(communication)技術】の導入を!

観光協会の法人化を! 伝統行事の祭礼や神事を観光資源へ!

Q) 公立保育園でのICT等のデジタル技術を使用した連絡方法を実現して欲しい、との声が多く寄せられている。近隣市の事例とその費用、国の補助金はあるのか?

A) 越谷市、吉川市、八潮市は保育園用ICTを導入済み、三郷市は出欠確認に保育園へiPad1台設置、松伏町は本市同様していない。導入費用は約5千万円、補助率1/2の交付金がある。

Q) 本市は「こどもまんなか」を掲げ「こども政策の基本は、こどもを中心に据える事」と表明している。子育て環境の整備は急務だ。ICT導入に向け、市長の考えは?

A) 本年7月から既存の災害時一斉メール送信システムに欠席や遅刻の連絡、園だよりのお知らせ機能を付加する予定。まずは、効果の確認を行う

Q) 草加市全体として観光事業を経営的、戦略的に運営できていない。観光協会にホームページはなく、情報を多面的に網羅し発信できていない。法人化や再構築すべきだと考えるが市長の見解は?

A) 第3次草加市観光基本計画は、行政、観光協会、関係事業者、市民団体と連携協力し進めることで、実現性が高まると認識している。関係者の意見を丁寧に伺い法人化も含め、議論を深めたいと思います。

Q) 川越市では伝統行事を市ホームページに掲載している。草加独自の歴史や伝統文化を伝える祭礼や神事は観光資源である。偏らず公平に市内伝統行事を情報発信することに、市の見解は?

A) 政教分離の原則から難しい側面もあるが、他自治体において掲載している事例もあることから、慎重に検討していきたいと考えている。

住んでよしの街草加へ 資源物・不燃ごみの収集を隔週で!! ～第5週目も回収を～



近隣の越谷市や八潮市、足立区では資源物、不燃ごみ収集が毎週行われている。本市は第5週目は収集せず、第5週がある翌月は資源物、不燃ごみの収集間隔が3週間となりゴミ置き場が溢れかえっている。市民生活の利便性向上は草加のブランド力強化に繋がる。隔週で第5週も収集の可能性を追求し、近隣自治体との協定や相互連携、共同運用など更に踏み込んだ取り組みを要望しました。

奥日光自然の家の課題に取り組み、早急に見直しの検討を

昭和61年の開設当初は小中学校全33校が自然教室として利用していた。しかし令和5年度は小学校6校、平成6年度は小学校5校の利用に留まる。中学校は令和2年以降、全校利用していない。一般客は昭和61年度、市内1229人・市外622人・合計1,851人。令和4年度の一般客数との対比は草加市を含む5市1町は272人で77.8%減、その他は196人で68.4%減、合計468人で74.7%の減。実に開設当初から1/4に減少している。冬季は閉鎖され通年営業が困難な施設。開設は、年間で6ヶ月程度、現在、週休2日制で年間営業日数は150日に満たず、施設維持は財務的に厳しい状況である。一般客利用は令和4年度は全体で1日平均3名程度、草加市民を含む5市1町の利用者数は1日平均2名以下。令和4年度収支は収入約578万円、支出約5,957万円で5,000万円を超える赤字であり、別途修繕費が支出されている。一般客の宿泊料は昭和61年から37年据え置いており、財政的余裕があるのでしょうか。自然教室は国などの他の施設で実施しても、校外学習の目的の達成、保護者の経済的負担に差異はないとの事。急病などの様々なリスク軽減が期待できる。市民保養所の役割は、利用者の減少等から、残念だが終えつつある。山川市長からは、建替えや廃止等には多大な費用を要する、厳しい財政状況の中、いずれの選択肢も慎重にならざるを得ない。民間活力を活用した施設として検討できないか、という思いもあると、答弁頂いた。財政の健全化に向けた投資に躊躇しては、更なる悪化が懸念される。民間企業とのPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）導入や本市はリノベーション事業に取り組んでおり、そのノウハウを活用する等、様々な角度から知恵を出し合う必要がある。これらのことから、早急に見直しの検討を要望しました。



草加市財政のたてなおしの為、微力ですが令和6年度より政務活動費を50%減の月額25,000円に減額しました!!

